

「わく・わく・ショッピング」の成果と今後の取り組みは

答 「わく・わく・ショッピング」は、当初、11の授産施設の参加により開設したが、現在、16施設となり、また、参加施設利用者の平均工賃月額は、開設以前の約7,800円から1,900円増の9,700円と約25%の向上が図ら



▲「わく・わく・ショッピング」

い者施設で製作された授産品を販売する「わく・わく・ショッピング」が開設され、5月で1周年を迎えた。

このショッピングでの授産品の売り上げは好調で、1周年を記念した「販売会」も大規模に開催され、大変好評だったが、ショッピングの開設により具体的にどのような効果があつたか伺う。

また、今後、市として授産品の開発・販売にあたつて、どのように支援していくのか伺う。

「わく・わく・ショッピング」は、お客様に声をかけられるようになつた、「おつきの計算ができるようになった」など、授産施設の職員から高い評価をいただいている。

今後、これまでの事業運営において、蓄積されたノウハウを活かした授産品の改良や、新商品の開発に向けた顧客ニーズ調査などを行なながら、授産品の開発・販売に、授産施設がより主体的、自主的に取り組むことができるように、積極的に支援していく。

問 昨年、市庁舎1階において、障がい者施設で製作された授産品を販売する「わく・わく・ショッピング」が開設され、5月で1周年を迎えた。

販売に従事する施設利用者においては、「おつきの計算ができるようになった」など、授産施設の職員から高い評価をいただいている。

問 介護保険10年にあたり、次の点について伺う。

① 来年予定の介護保険法の改正に向け、国に対し、どのような働きかけをしていくのか。

② 戦後のベビーブーム世代が2015年に高齢期を迎えるが、特別養護老人ホームへの入所ニーズの把握はどうになっているのか。

③ 現建設計画の前倒しと、戦後ベビーブーム世代の高齢化に間に合う緊急5カ年計画をつくるべきと思うがいかがが。

答 ① 国では、地域におけるサービス体系のあり方や、保険料上昇に対する財政的措置など持続可能な制度の構築を主な論点として、見直し議論を開始したところであり、その動向を注視していく。

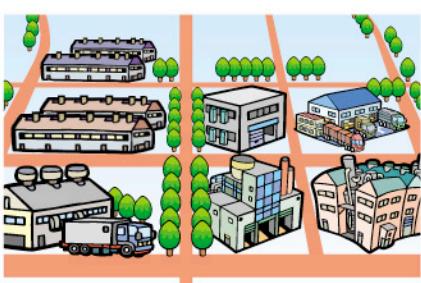
② 昨年3月に「第4期介護保険事業計画」を策定し、26年度末の特別養護老人ホームの利用者数を1,804人と把握したところであります。

③ 現計画では23年度までに、介護保険施設を682床整備することとしており、計画通り整備を進めていく。また、「第5期介護保険事業計画」を策定する際には将来を見据えた適正組んでいく。

戦後ベビーブーム世代の高齢化に向け特別養護老人ホームの整備は

「廃棄物処理に関する指導要綱」の見直しを

答 工業団地や工業専用地域への廃棄物処理施設の設置は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」や「宇都宮市廃棄物処理に関する法律」



施設を工業専用地域や工業団地に設置する場合、地域住民と事業者との環境保全協定の締結を省略できることとなつており、本市でも同様の対応をとつてきただところである。

しかし、本市では、工業団地周辺が人口密集地という現状があり、独自の対応を行なう必要があると強く感じている。

このことから、地域住民と事業者とが相互に理解を深め、信頼関係の構築が図られ、優良事業者の参入にもつながる「環境保全協定の締結」を要綱に規定すべきと考えるが、見解を伺う。

問 県においては、産業廃棄物の処理施設を工業専用地域や工業団地に設置する場合、地域住民と事業者との環境保全協定の締結を省略できることとなつており、本市でも同様の対応をとつてきただところである。

しかしながら、今後、人口密集地に隣接する工業団地の一定区域に施設設置を計画する場合、地元自治会との環境保全協定の締結を義務付ける方向で、指導要綱の見直しに早期に取り組んでいく。

